



市民ネットワーク鶴ヶ島は
大野ひろ子を
市議会に送っています



9月議会報告 2013.10
発行 / 市民ネットワーク鶴ヶ島
鶴ヶ島市富士見2-12-15



<http://www.tsuru-net.org/>

問われる、 社会保障制度の持続性

2013年9月16日敬老の日、65歳以上の高齢者は4人に1人となりました。年金、医療、介護などの社会保障給付は、年間で100兆円を超える水準です。

健康で長生きしたいと望んできたことが、誰もが適切な医療や介護を受けられる社会保障制度と、高齢者の生活を支える年金制度によりかなうようになりました。

現在の高齢社会は、世界に冠たる社会保障制度「国民皆保険」の成果であるといえます。

これを将来にしっかりと伝えるために、検討を重ねてきたのが「社会保障制度改革国民会議」です。

その報告書によれば、能力に応じた負担の仕組みと、全世代型の納得性の高い社会保障制度のもとで、国民がそれぞれの時点でのニーズにあった給付を受けられるのが理想であるというまじめな前提があります。この前提は、経済の成長や雇用の拡大、人口減少の緩和に効果のある施策があつてのことになります。

新たな負担案の中でも、次の3件が高齢の方への影響が大きいのではない

かと思われず。

医療保険では、70〜74歳の方の窓口負担が現行の1割から二割負担になります。(2014年度からの予定)

介護保険では、高所得者の方の自己負担が下がります。(2015年度からの予定)

国民健康保険の運営を市町村から都道府県に移管し、高所得者の負担を重く低所得者は軽くします。(2017年

目処)。



また、多くの女性の生涯設計に影響をもつ第3号被保険者制度は、短時間労働者の被用者保険適用を拡大し、制度の支え手を増やす方向性が示されています。「正規雇用・終身雇用の男性労働者の夫と専業主婦の妻と子ども」という核家族を前提に、約9人の現役世代が1人の高齢者を支える70年代モデルはとうに破綻しています。

団塊世代がすべて75才以上となる2025年に、制度が私たちの命を守るものになっているのか、年金制度における次世代育成への配慮を強化すると共に、制度そのものの持続性が問われています。